

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42520001				
事務事業名	下水道関係機関等連絡調整事務				
予算書の事業名	下水道一般管理費				
事業期間	開始年度	H15年度以前	終了年度	当面継続	業務分類
					6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	杉本 ゆき子	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	002010101
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 下水道関係機関等との連絡調整を円滑に行う。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 日本下水道協会等	対象指標	① 下水道関係団体数	団体	5	5	5	5	5
手段 <平成23年度の主な活動内容> 総会等への出席連絡、調査等の回答等 会費の納付事務 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① 負担金納付額	円	378,800	299,315	347,580	347,580	347,580
		② 出欠・調査等の回答数	回	21	17	20	20	20
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各関係機関との連絡調整により、下水道事業を円滑に行う。	成果指標	① 総会等出席回数/開催数	%	90.90	87.50	90.00	90.00	90.00
その結果 <施策の目指すすがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	379	300	348	348	348
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①)~(④)の合計	(千円)	379	300	348	348	348
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	589	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	968	721	769	769	769
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	下水道事業を行う各自治体が加盟しており、他市との情報交換等の場ともなっている。						
	<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 情報交換等広域的な事業であるが施策の目指すがたに対する直結度は少ない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果の向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、各関係団体への会費のみであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 連絡調整事務であり、内容や件数によって所要時間が異なるため、時間短縮の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 事務の性格上、受益者負担は生じない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 事務の性格上、受益者負担は生じない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
なし		コストの方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	維持
	中・長期的 (3~5年間)	維持
なし		成果の方向性
なし		維持

★ 一次評価 (課長総括評価)	
下水道事業の普及推進について、各自治体で単独で実施するには不経済な事業 (技術員研修・下水道事業のPR等) を広域的 (全県・中部地区・全国) に事業展開しており、必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42520001	
事務事業名	下水道受益者負担・分担金事務	
予算書の事業名	下水道一般管理費	
事業期間	開始年度	平成元年
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	木下 英暖	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	002010101
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 公共下水道整備を行った下水道受益地域の土地所有者等 (受益者) に対し、事業費の一部を負担してもらうことにより、未整備地域との負担の衡平を図る。 (分担金、負担金制度の考え方) 1 下水道が整備されることにより利益を受ける者の範囲が明確であること。 2 下水道の整備によって特定の地域について環境が改善され、未整備地区に比べて利便性・快適性が著しく向上し、結果として、当該地域の資産価値を増加させることなどによる。								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道の排水区域内に存する土地の受益者 (所有者又は権利者)	対象指標	① 受益者 (新規)	人	502	340	338	350	350
		② 受益地 (面積)	m ²	199,010	129,052	162,037	160,000	160,000
		③						
<平成23年度の主な活動内容> 公共下水道整備地域の面積に対する分担金・負担金を賦課徴収する。 賦課額は、平方メートル当り 450円。 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 賦課額	千円	64,894	66,173	49,573	50,000	50,000
		② 徴収額	千円	63,689	65,031	48,581	49,000	49,000
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 受益者が、下水道事業の維持管理費を賄い、また、受益者負担・分担金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。	成果指標	① 徴収率	%	98.14	98.27	98.00	98.00	98.00
		②						
		③						
<施策の目指すすがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成元年度の特環下水道 (受益者分担金) 及び平成3年度の公共下水道 (受益者負担金) 供用開始から。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他 (使用料・手数料等)	(千円)	841	764	842	842	842
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算 (決算) 額 (①)~(④)の合計	(千円)	841	764	842	842	842
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市街地 (住宅密集地域) から郊外へと整備区域が広がっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	800	800	800	800
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,785	3,364	3,364	3,364	3,364
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,626	4,128	4,206	4,206	4,206
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・面積だけで額が決まるのはおかしい。 ・駐車場など住宅がない (下水道に接続することはない) のに負担金が賦課されるのはおかしい。 ・一括納付 (前納) しても割引にならないのか。 ・1階建ても10階建ても同一金額は、おかしい。(容積で勘案すべき) ・宅地の間口の延長を賦課基準にするべきでないか。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 平成22年4月1日現在 滑川市 460円/m ² (3年) 黒部市 420円/m ² (3年) (旧宇奈月町) 466円/m ² (一括) 砺波市 580円/m ² (5年) 小糸部市 652円/m ² (3年)					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 受益者負担金、分担金制度は下水道整備にかかる事業費の一部を賄うものであり、その役割は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・都市計画法 (昭和43年法律第100号) 第75条、魚津市公共下水道受益者負担に関する条例 ・地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第224条、魚津市特定公共環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 過年度分の負担金・分担金の滞納額の減少及び現年度分の徴収率向上に努める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 条例に基づき賦課徴収を行っており、手段の変更はできない。また、長年の賦課実績があることから、今後、変更することは困難ではあるが、賦課徴収システムの保守管理のあり方を見直すことで、経費を下げることは可能であると考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 賦課徴収システムを構築して効率化を図っていることから、これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 下水道事業が郊外に進むにつれ、1件当たりの受益地面積が広大になってきているが、既に長年の賦課実績があることから、今後、変更することは困難。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市町村で若干の違いはあるものの、概ね適当であると考えられる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 滞納理由等の状況把握に努め、悪質な滞納者については、税務課等と連携し、場合によっては差し押さえに参加することを伝えることにより、徴収率のアップを図る。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間) 賦課徴収システムの保守管理の見直しを行い、徴収にかかる経費を下げる。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
下水道の整備に伴い、便所の水洗化、悪臭等の防臭など生活環境が改善され、下水道の未整備地区に比べて快適で住みよい生活が維持できることになるとともに、土地の利用価値も増大することになる。このようなことから、「負担の公平」の原則により下水道の建設費の一部を負担していただく必要があり、必要かつ重要な事務である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42520003	
事務事業名	公共下水道事業公債費償還事務	
予算書の事業名	1.元金(42520003) 2.利子(42520004)	
事業期間	開始年度	昭和60年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	海野 貴志	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	002020101
会計	下水道事業特別会計	
款	2. 公債費	
項	1. 公債費	
目	1. 元金	

	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 下水道施設の建設は、国庫補助金・起債・受益者負担金等を財源として実施されており、当事務事業はこの起債の償還を行うものである。 なお、借入先によりそれぞれ償還日が異なるので、それに合わせて支払事務を行う。 下水道事業は、独立採算を原則として実施されているため、定期的な償還と繰上償還などの臨時措置を組み合わせ、長期的に安定した経営状況になるよう調整する。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 下水道事業の経営状況	対象指標	① 未償還元金額 (前年度末)	億円	157	155	154	153	152
手段 <平成23年度の主な活動内容> なし *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 元金償還額	億円	9	9	10	10	10
		② 利子償還額	億円	4	4	3	3	3
		③ 新規起債額	億円	7	8	9	9	9
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 財務体質の健全化を図る。	成果指標	① 未償還元金額 (当該年度末)	億円	155	154	153	152	151
その結果 <施策の目指すすがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和60年の下水道事業着手により開始。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	291,000	291,000	291,000	291,000	291,000
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,011,454	1,024,851	1,029,005	1,029,005	1,029,005
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①)~(④)の合計	(千円)	1,302,454	1,315,851	1,320,005	1,320,005	1,320,005
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 下水道供用区域の拡大に伴い未償還残高(償還額)が増加しているが、人口が減少傾向に転じていることで償還に充てる使用料収入の大幅な増加を見込むことができない。 高利債の借換、資本費平準化債など、各種財政措置を講じることで毎年度の償還額の平準化を図るとともに、4年ごとを原則として使用料単価の見直し(H18~)を実施しているが、金利の動向等の社会情勢の変化を踏まえ、今後も適切に実施していく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,304,557	1,317,954	1,322,108	1,322,108	1,322,108
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している	各市町村の建設事業に係る起債額は把握できるが、未償還残高、償還額、臨時措置的な起債額は把握していない。						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 適正に償還事務を行うことで、負債を完済させると共に世代間の負担の均衡を図ることにより、健全な下水道経営が行われる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第230条 平成23年度地方債同意額基準 (平成23年度総務省告示第141号)	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 過年度分の負担金・分担金の滞納額の減少及び現年度分の徴収率向上に努める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 毎年度の償還額は、借入条件により決められており、削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間配分であり、これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 下水道への接続率向上により、起債償還に充てる使用料収入の増加を図る必要がある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 市全体の実質公債比率等からみて、県内他市と比較して著しく数値が悪化しているとはいえないと考えられる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 効率的 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率的	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	下水道への接続率向上により、起債償還に充てる使用料収入の増加を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	下水道への接続率向上により、起債償還に充てる使用料収入の増加を図る。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
現行のまま、起債収支計画に基づき実施する。	
二次評価の要否	
不要	

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42520002	
事務事業名	農村下水道使用料事務	
予算書の事業名	2. 農村下水道一般管理費	
事業期間	開始年度	H15年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	杉本 ゆき子	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	003010101
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 農村下水道事業の維持管理と償還金の一部を賄う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農村下水道利用者	① 利用者人口	人	6,655	6,699	6,766	6,834	6,902
		② 整備率(公共下水道と合算して)	%	85.3	87.4	88.3	89.2	90.1
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 汚水排出量に対する下水道使用料の賦課収納及び公共下水道接続分の賦課徴収 井水使用滞納者宅への訪問徴収 *平成24年度の変更点 なし	① 農村下水道使用料	千円	96,942	10,357	102,322	103,345	115,746
		② 接続件数	件	2,012	2,071	2,092	2,113	2,134
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農村下水道利用者が、下水道事業の維持管理費を賄い、また、使用料金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。	① 下水道水洗化率	%	81.2	83.2	84.0	84.8	85.6
		② 使用料対象経費に対する充足率	%	51.9	53.1	49.6	48.8	52.8
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和60年の下水道事業着手により開始。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,956	2,160	2,396	2,396	2,396
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,956	2,160	2,396	2,396	2,396
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 農村下水道使用料は、下水道事業の維持管理費を賄い、下水道整備に要した公債費の償還利子財源の一部を賄うとされ、従来の利用促進を図るため公費による負担の割合が大きくなっていった。これを改善し、受益者の適正負担を推進し、健全な下水道経営を確立する必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	600	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	2,523	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,900	4,683	4,919	4,919	4,919
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 農村地区の下水道整備について、早期の接続を望みつつ使用料はなるべく低くしてほしいとの要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	平成23年4月1日現在(1ヶ月あたり) 富山市(公共下水道料金を準用基本料金630円) 高岡市(公共下水道料金を準用基本料金1380円) 氷見市(公共下水道料金を準用 1113円) 黒部市(基本料金1,700円、人員割400円) 滑川市(公共下水道料金を準用1250円) 南砺市(公共下水道料金を準用1890円)					
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農村下水道の整備を図り接続促進を図ることは、健全な下水道経営に繋がるため、その貢献度は、大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 下水道法 (昭和33年法律第79号) 第20条	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 水洗化率が向上することにより使用料収入が増加し、下水道の経営健全化につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 平成22年度より公共下水道使用料事務と統一し、使用料の賦課・徴収を一体的に行った。これ以上、効果が高まる可能性のある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これまで農村下水道の公共接続地区については賦課徴収を水道局に委託していた。平成22年度より処理場を有する地区についても料金体系を一本化し、一体的な処理をすることにより事務費の削減を行った。これ以上、事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これまで処理場を有する地区の使用料金は、使用人数により料金が賦課されており、毎月住基台帳等により賦課変更する必要があった。平成22年度からは公共下水道地区及び農村下水道の公共接続地区と同様の従量制に料金体系が変更になり、賦課業務の時間の短縮はできた。しかし、井戸水世帯、併用世帯については毎月住基台帳等により賦課変更する必要があり、人員の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 公共下水道使用料の改定にあわせて、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、料金改定を実施する。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 概ね適当であるが、下水道の健全経営からすると料金改定が必要。 H22年度4月使用分より料金改定。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	定期的に料金の見直しを行い、受益者の適正負担を図っていく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	定期的に料金の見直しを行い、受益者の適正負担を図っていく。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)	
健全な下水道経営のためにも原則4年ごとの見直しを行う必要がある。	
	二次評価の要否
	不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42520005	
事務事業名	農業集落排水事業公債償還事務	
予算書の事業名	元金(42520005) 利子(42520006)	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	杉本 ゆき子	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	002020101
会計	下水道事業特別会計	
款	2. 公債費	
項	1. 公債費	
目	1. 元金	

	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
<p>◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)</p> <p>下水道施設の建設は、国庫補助金・起債・受益者負担金等を財源として実施されており、当事務事業はこの起債の償還を行うものである。なお、借入先によりそれぞれ償還日が異なるので、それに合わせて支払事務を行う。</p> <p>下水道事業は、独立採算を原則として実施されているため、定期的な償還と繰上償還などの臨時措置を組み合わせ、長期的に安定した経営状況になるよう調整する。</p>								
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>下水道事業の経営状況</p>	対象指標	① 未償還元金額 (前年度末)	億円	47	47	46	45	44
<p>手段</p> <p><平成23年度の主な活動内容></p> <p>定期的な償還事務並びに高利債の借換</p> <p>*平成24年度の変更点</p> <p>高利債の借換は平成22年度で終了</p>	活動指標	① 元金償還額	億円	2	2	2	2	2
		② 利子償還額	億円	1	1	1	1	1
		③ 新規起債額	億円	1	1	1	1	1
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>財務体質の健全化を図る。</p>	成果指標	① 未償還元金額 (当該年度末)	億円	47	47	46	45	44
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた></p> <p>独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>昭和60年の下水道事業着手により開始。</p>	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	51,922	43,191	27,327	27,600	27,876
		④一般財源	(千円)	204,731	218,610	241,213	251,317	265,453
		A. 予算(決算)額(①)~(④)の合計	(千円)	266,653	271,801	278,540	288,917	303,329
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>下水道供用区域の拡大に伴い未償還残高(償還額)が増加しているが、人口が減少傾向に転じていることで償還に充てる使用料収入の大幅な増加を見込むことができない。</p> <p>高利債の借換、資本費平準化債など、各種財政措置を講じることで毎年度の償還額の平準化を図るとともに、4年ごとを原則として使用料単価の見直し(H18~)を実施しているが、金利の動向等の社会情勢の変化を踏まえ、今後も適切に実施していく必要がある。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	267,494	272,642	279,381	289,758	304,170
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>今後、借入額も減少していくものの、予算における公債費は大きな比重を占めている。一般会計繰入金に依存するのではなく、適正な使用料水準を定めていくと共に経費節減に努めていかなければならない。</p>	◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市町村の建設事業に係る起債額は把握できるが、未償還残高、償還額、臨時措置的な起債額は把握していない。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 適正に償還事務を行うことで、負債を完済させると共に世代間の負担の均衡を図ることにより、健全な下水道経営が行われる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・都市計画法 (昭和43年法律第100号) 第75条魚津市公共下水道受益者負担に関する条例 ・地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第224条魚津市特定公共環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 過年度分の負担金・分担金の滞納額の減少及び現年度分の徴収率向上に努める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 毎年度の償還額は、借入条件により決められており、削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間配分であり、これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 下水道への接続率向上により、起債償還に充てる使用料収入の増加を図る必要がある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	下水道への接続率向上により、起債償還に充てる使用料収入の増加を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	下水道への接続率向上により、起債償還に充てる使用料収入の増加を図る。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
現行のまま、起債収支計画に基づき実施する。	
二次評価の要否	
不要	
★二次評価 (経営戦略会議評価)	
評価内容	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	下水道使用料事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	杉本 ゆき子	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
下水道事業における使用料対象経費となる維持管理費や資本費(起債の元利償還金)を賄うため、使用者から適正な使用料金の徴収を行う。				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道整備区域内利用者	対象指標	① 利用者人口	人	24,882	25,289	25,795	26,311	26,837	
	② 整備率		%	67.1	69.3	70.7	72.1	73.5		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 汚水排出量に対する下水道使用料の賦課収納 井水使用滞納者宅への訪問徴収 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 下水道使用料	千円	509,348	528,244	537,953	548,712	603,583	
	② 接続件数		件	9,469	9,707	9,901	10,099	10,301		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公共下水道利用者が、適正な使用料金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。	成果指標	① 下水道水洗化率	%	82.4	81.8	83.4	85.0	68.7	
	② 使用料対象経費に対する充足率		%	55.2	54.0	54.9	54.3	58.8		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか) 当市においても生活様式の改善等から、生活排水等により公共用水域が汚染されるようになり、下水道の整備促進が望まれてきた。平成元年に川の瀬浄化センター、平成3年には魚津市浄化センターを供用開始するなど下水道の整備促進が展開されてきた。				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
					②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等) (千円)	13,772	13,624	13,219	13,219	13,219
					④一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①)~(④)の合計 (千円)	13,772	13,624	13,219	13,219	13,219
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 下水道事業では、雨水処理に要する経費などは公費で負担すべきとされ、汚水処理にかかる経費は使用料収入によって賄うという、自主性をもって事業を継続していく独立採算制の原則が適用される。しかしながら、現在の下水道使用料では下水道事業の維持管理費は賄っているものの、下水道整備に要した公債費の償還金は一部しか賄えず、公費(一般会計繰入金)による負担の割合が大きくなっていった。今後は、受益者の適正負担を推進し、健全な下水道経営を確立していく必要がある。					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,000	800	800	800	800
					B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	4,205	3,364	3,364	3,364	3,364
					事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	17,977	16,988	16,583	16,583	16,583
					(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 下水道整備について、早期の全域整備を望みつつ使用料はなるべく低くしてほしいとの要望がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	家庭の平均的使用水量20㎡と比較した場合(1月あたり) 南砺市3780円 高岡市3310円 滑川市3230円 砺波市・小矢部市3150円 魚津市3140円 射水市3040円 氷見市2973円 富山市2310円 黒部市2500円					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公共下水道の整備を図り接続促進を図ることは、健全な下水道経営に繋がるため、その貢献度は、大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	下水道法 (昭和33年法律第79号) 第3条、第20条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 水洗化率が向上することにより使用料収入が増加し、下水道の経営健全化につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 平成22年度より農村下水道使用料事務と統一し、使用料の賦課・徴収を一体的に行った。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水道局に賦課徴収事務を委託しており、事業費の削減はほとんどない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水道局に賦課徴収事務を委託しており、事業費の削減はほとんどない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 平成18年度以降、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、適正な料金を徴収する。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 平成22年度に使用料について約12%の値上げ (料金改定) を行った。 現在、県内10市においては、中位に属する。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
平成22年度から使用料について約12%の値上げ (料金改定) を実施した。健全な下水道経営のためにも原則4年ごとに見直しを行う必要がある。	
二次評価の要否	
不要	

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000					
事務事業名	地方公営企業決算状況調査事務					
予算書の事業名	なし					
事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	木下 英暁	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
<p>◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)</p> <p>総務省が所管する地方財政状況調査で、公共下水道事業及び農業集落排水事業の施設、業務の概況及びその経営分析を実施する。</p>						
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>地方公営企業決算状況調査票</p>	枚	27	27	27	27	27
<p>手段</p> <p><平成23年度の主な活動内容></p> <p>費用構成、職員給与、地方債、一般会計繰入金等経営分析に必要な数値を集計し、総務省作成システムにより報告を行った。</p> <p>*平成24年度の変更点 なし</p>	時間	200	200	200	200	200
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>正確に調査票を作成することによって、経営状況を分析することができる。</p>	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた></p> <p>独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>公共下水道事業及び農業集落排水事業の開始に伴う。</p>	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>平成13年度から調査票作成、エラーチェック等を総務省作成システムで行っている。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>なし</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市でも同様に総務省の作成システムで作成している。				
	<input type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	事業の経営分析を行うことにより、健全な下水道経営を行うことができる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	調査内容について理解を深め、根拠となるデータ等の収集と整理を行い、正確で効率的な事務を行うことができる。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	総務省作成システムを利用し提出しているため、削減の余地なし。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	調査内容について理解を深め、根拠となるデータ等の収集と整理を行い、正確で効率的な事務を行うことができ、時間外手当を削減できる。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	総務省へ提出書類の作成であり、この事業による受益者が出てこないため。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	なし 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どう行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	向上

調査内容についてさらに理解を深め、データ整理を行い、効率的で正確な事務を行うように努める。
 調査内容について理解を深め、根拠となるデータ等の収集と整理を行い、正確で効率的な事務を行うように努める。

★一次評価 (課長総括評価)	
下水道事業の経営状況を把握するために必要不可欠な事業であり、引き続き行う必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42520001			
事務事業名	水洗化資金利子補給事務			
予算書の事業名	2. 下水道一般管理費			
事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営			

部・課・係名等	コード1	04010400
部 名 等	上下水道局	
課 名 等	下水道課	
係 名 等	維持保全係	
記入者氏名	池川 雅美	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	002010101
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 公共下水道並びに農村下水道及び個別排水処理施設の処理区域内において、くみ取り便所等を水洗便所等に改造する者に対し、改造するために要する資金(以下「改造資金」という。)の融資あっせん及びこれに伴う利子補給金の交付を行い、もって、水洗便所の普及及び環境衛生の向上を図ることを目的とする。 (融資あっせん利率:長期プライムレート+1.0% 利子補給額:支払利子の1/2又は貸付利率2%の低い額)	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道並びに農村下水道及び個別排水処理施設の処理区域内に居住する未接続世帯	① 受益者(新規) ② ③	団体	403	393	150	150	150
手段 <平成23年度の主な活動内容> 「下水道のしおり」や市広報、工事説明会などにおいて周知を図っている。 ※平成24年度の変更点 なし	① 利子補給件数 ② ③	件	1	0	5	5	5
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 下水道接続のための資金の融資あっせん及び利子補給を行うことで、供用開始後の早期利用の促進を図る。	① 利子補給額 ② ③	千円	13.00	0.00	50.00	50.00	50.00
その結果 <施策の目指すすがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成3年度の公共下水道供用開始から。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	④一般財源	(千円)	0	0	50	50	50
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	50	50	50
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 経済状況の停滞による先行き不安感や、高齢化の進行により独居老人が増えるにつれ、水洗化に対する優先度が相対的に低下している。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	200	200	200	200
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	841	841	841	841
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	421	841	891	891	891
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 水洗化したいが、宅内工事費が高額であり、すぐにはできない。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)	● 把握している ○ 把握していない 黒部市 融資あっせん利率:長期プライムレート+0.72% 利子補給額:3.5%を超える分 滑川市 融資あっせん利率:長期プライムレート+0.20% 利子補給額:2.0% 水見市 融資あっせん利率:長期プライムレート+1.00% 利子補給額:供用1年以内申請 支払利子の100%(1~2年以内75% 2~3年以内50%)				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この事務事業により水洗化の促進に与えるインセンティブはある程度見込まれ、健全な下水道経営に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	下水道法 (昭和33年法律第79号) 第11条の3第5項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果の向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 対象者は下水道供用開始3年以内の区域を原則としており、現状の周知方法が最も効率的かつ適切であると考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間配分であり、これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 事務の性格上、受益者負担は生じない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 受益者への貸付制度である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)	
利子補給であり平成23年度の利用はないが、水洗化率向上のため必要な制度である。	
二次評価の要否	
不要	

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42520014	
事務事業名	浄化槽設置整備助成事業	
予算書の事業名	4.浄化槽普及促進事業(42520014) 5.浄化槽設置整備助成事業(42510006)	
事業期間	開始年度	昭和63年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	池川 雅美	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業概要(どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業整備未認可区域での専用住宅に浄化槽を設置する場合に対し、その経費の一部を魚津市合併処理浄化槽整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する等普及促進事業		単 位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 下水道事業整備未認可区域での専用住宅に居住及び所有する者(ただし、店舗等併用住宅においては、住宅部分が1/2以上あるもの)	対象指標 ①	人	9,737	9,710	9,650	9,590	9,530
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 要綱に基づき、5人槽3基、7人槽1基、10人槽2基の計6基の合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付(申請書の審査・交付決定後に工事着手。工事中立会検査を行う。実績報告書を審査し、補助金を交付) *平成24年度の変更点 なし	活動指標 ①	基	13	6	13	13	13
		②	人	59	27	59	59	59
		③						
意 図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 下水道事業整備未認可区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	成果指標 ①	人	3,630.00	3,599.00	3,650.00	3,700.00	3,750.00
		②	%	37.28	37.06	37.82	38.58	39.34
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 厚生省は、生活雑排水による汚濁を防止するため、し尿と雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の国庫補助制度を昭和62年度に創設した。この制度の創設に伴い、富山県においても昭和63年度に要綱を制定し、同時に魚津市においても水質汚濁の著しい鴨川流域を補助対象区域に指定し、補助金を交付することとした。	財源内訳	①国・県支出金(千円)	3,679	2,550	3,444	3,444	3,444	
		②地方債(千円)	0	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等)(千円)	0	0	0	0	0	
		④一般財源(千円)	1,489	123	1,724	1,724	1,724	
		A. 予算(決算)額(①)~(④)の合計(千円)	5,168	2,673	5,168	5,168	5,168	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和63年度より鴨川流域を補助対象区として実施してきたが、対象区域内では約1,700人と僅かな人口しか対象にならず、生活環境・公共用水域の水質保全及び良質な地下水の保全のため、平成3年度に要綱を一部改正し、補助対象区域を市内全域(下水道事業整備未認可区域)とした。又、今後下水道事業区域が拡大し、整備が進めば浄化槽設置数が減少していくと考えられるが、水質保全と快適な生活環境を図ることから継続が必要である。		①事務事業に携わる正規職員数(人)	1	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間(時間)	400	400	400	400	400	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)(千円)	1,682	1,682	1,682	1,682	1,682	
		事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	6,850	4,355	6,850	6,850	6,850	
		(参考)人件費単価(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 下水道事業整備未認可区域にある団地内では、くみ取り便所を改造したいが側溝に常時水が流れないため浄化槽の許可が下りないとの意見がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している							
	<input type="radio"/> 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	下水道事業整備未認可区域での生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全及び清潔で快適な生活環境をいとなむために必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後の程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 公共水域の水質汚濁の防止のため、生活排水をそのまま流すのを少なくすることが必要であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助事業であり、設置数に関係なく事務量がある。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 国が世情調査を行い浄化槽の基準額が決められているので、応分の負担は仕方がない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 基準額が決められているので、県内他市も同じ負担。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	維持 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
下水道事業整備未認可区域における生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図るために必要な事業である。		不要
★二次評価 (経営戦略会議評価)		

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42520010	
事務事業名	浄化槽汚泥処理事業	
予算書の事業名	6. 浄化槽汚泥処理事業	
事業期間	開始年度 平成22年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	池川 雅美	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

	単 位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 浄化槽汚泥を魚津市浄化センターで受け入れ、浄化槽排水による公共用水域の水質汚濁の防止と、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に浄化槽を所有する者	件	1,379	1,372	1,500	1,500	1,500
手段 <平成23年度の主な活動内容> 魚津市指定の汚泥運搬業者が、魚津市内の浄化槽から排出する汚泥を有料で魚津市浄化センターへ搬入する。 *平成24年度の変更点 変更なし	台	1,379	1,372	1,500	1,500	1,500
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 浄化槽排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図れる。	m ³	8,431.00	8,208.00	8,400.00	8,400.00	8,400.00
その結果 <施策の目指すすがた> 市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度までは新川広域圏組合 (2市2町) 中部清掃センターにて浄化槽汚泥を処理してきましたが、平成22年度から各市町で処理することとなった。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	④一般財源	(千円)	11,040	10,614	11,048	11,048
	A. 予算(決算)額(①)~(④)の合計	(千円)	11,040	10,614	11,048	11,048
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 将来的に下水道事業区域が拡大し、整備が進めば浄化槽は減少するが、無くなることはないので、今後も水質保全と快適な生活環境を図ることから継続が必要である。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	400	400	400
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	1,682	1,682	1,682
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	11,881	12,296	12,730	12,730
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元から、搬入時に臭いをあまり出さないようにと意見があった。	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市における実施は把握しているが、搬入汚泥量は把握していない。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 浄化槽排水による公共水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全及び清潔で快適な生活環境をいとなむために必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後の程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 公共水域の水質汚濁の防止のため、適切に管理された浄化槽からの排水を流す必要があり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 毎年同等の事務量がある。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 汚泥処理費用を搬入料金として徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 搬入額が決められている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
	なし	コストの方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
浄化槽排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図るために必要な事業である。	
	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42520009	
事務事業名	公共下水道維持管理事業	
予算書の事業名	1. 浄化センター維持管理費	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部 名 等	上下水道局	
課 名 等	下水道課	
係 名 等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区 分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	002010102
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	2. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単 位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場は、環境の悪化に伴う水質汚濁の解消、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を図り、魚津市にくらす人々の快適な生活を守るために設置された。 当事業は、魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場及び市内のマンホールポンプ場を効率的かつ経済的に、常時良好な水質を維持する事業						
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 対象 処理場への流入水質	対象指標 ① 魚津市浄化センター流入水質 (BOD) ② 川の瀬浄化センター流入水質 (BOD) ③ 大杉台処理場流入水質 (BOD)	mg/l mg/l mg/l	176 190 190	171 180 180	200 200 200	200 200 200
<平成23年度の主な活動内容> 魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場、マンホールポンプ場の維持管理 ※平成24年度の変更点 なし	活動指標 ① 魚津市浄化センター施設の修繕件数 ② 川の瀬浄化センター施設の修繕件数 ③ 大杉台処理場の修繕件数	件 件 件	27 2 0	21 4 1	25 5 3	25 5 3
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 意図 処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する。	成果指標 ① 魚津市浄化センター放流水質 (BOD) ② 川の瀬浄化センター放流水質 (BOD) ③ 大杉台処理場放流水質 (BOD)	mg/l mg/l mg/l	3.00 4.00 3.00	2.60 1.40 2.10	10.00 10.00 10.00	10.00 10.00 10.00
<施策の目指すがた> その結果 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 環境悪化に伴う水質汚濁の削減、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を目的に、昭和60年に「魚津市公共下水道基本計画」を策定し、魚津市浄化センター等の施設及び管路の整備に着手した。平成3年10月の供用開始とともに、当該事務事業が始まった。	財源内訳 ①国・県支出金 (千円) ②地方債 (千円) ③その他(使用料・手数料等) (千円) ④一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	0 0 217,810 0 217,810	0 0 212,567 0 212,567	0 0 224,711 0 224,711	0 0 224,711 0 224,711
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和48年に住宅対策として造成された大杉台団地に団地内処理場として建設した。 魚津市浄化センターは、建設、供用開始当時と比べ、下水道へのつなぎこみ世帯数が増えたことにより流入水量が増加し、また維持管理に要する費用も飛躍的に増大した。建設から16年経過しており、当初に整備した大半の機械類その他が、改修あるいは交換の時期になったためである。今後、整備・更新計画が必要となってくる。また、地球にやさしい循環型社会を目指し、下水汚泥の有効利用や、処理水を融雪に使うなど「下水再生水」の利用を推進していかなければならぬ	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円@時間)	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	1 800 3,364 221,174 4,205	2 800 3,364 215,931 4,205	2 800 3,364 228,075 4,205	2 800 3,364 228,075 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 現在の放流先である北鬼江海岸1箇所から、魚津港や経田漁港にも分水して3箇所て放流するよう魚津漁業協同組合から要望が出ている。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 下水処理場の包括的民間委託について、魚津市同様に行っている。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 既設下水道施設の維持管理は不可欠であり、施策の目指すすたに直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 下水道接続件数が、年々増加し、流入水量も増加するので、事業費の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施設の老朽化により、施設の修繕件数が増えることが予想され、人件費の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 費用として、平成18年度以降、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、適正な料金を徴収する。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 費用として、平成22年度から使用料について約12%の値上げ (料金改定) をしたところ。現在、県内10市においては、中位に属する。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
下水道事業の促進による整備区域の拡大に伴い管理する下水道施設の稼働率の増加及び経年による下水道施設の老朽化等により、維持管理費は年々増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、点検を計画的に行う必要がある。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42520007			
事務事業名	公共下水道管渠維持管理事業			
予算書の事業名	2. 公共下水道維持管理費			
事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部 名 等	上下水道局	
課 名 等	下水道課	
係 名 等	維持保全係	
記入者氏名	松岡 忍	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	002010102
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	2. 公共下水道管理費	

	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 下水道施設(管路・マンホール等)が適正に機能しているか、点検・調査及び定期的に管路清掃も行い、支障のある箇所については修繕を行う。							
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 下水道施設(管路・マンホール等)及び下水道整備された周辺の住民。	対象指標	① 管路延長 m	246,557	255,417	263,417	271,417	279,417
		② 修繕要望箇所件数 件	20	24	30	30	30
		③					
手段 <平成23年度の主な活動内容> 下水道管路延長2,544mの点検・清掃及び修繕を行った。 ※平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 管路清掃延長 m	3,913	2,544	3,000	3,000	3,000
		② 修繕実施箇所件数 件	20	24	30	30	30
		③					
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 汚水を処理場まで安定して流下させるため、下水道施設の機能確保をする。	成果指標	① 延管路清掃延長 m	33,830.00	36,374.00	39,374.00	42,374.00	45,374.00
		② 修繕実施率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③					
その結果 <施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成3年度の浄化センター処理場供用開始に伴い、下水道施設(管路・マンホール等)の整備が促進され、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上のため、下水道施設の適切な維持管理が必要になった。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	6,148	9,299	10,021	10,021	10,021
		④一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	6,148	9,299	10,021	10,021	10,021
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 管路延長の増加や経過年数とともに、下水道施設の劣化による修繕や、流下能力の確保のための計画的な清掃を実施しなくてはならない。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,100	600	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	4,626	2,523	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	10,774	11,822	12,544	12,544	12,544
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から舗装の損傷、管路の閉塞等の問い合わせがある。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 管渠維持管理は、当然他市も行っている。				
		<input type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 既設下水道設備の維持管理は不可欠であり、施策の目指すすたに直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するため、維持管理も増加するので、経費削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するとともに、施設の老朽化等により、修繕等も増加する。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		
下水道事業の促進による整備区域の拡大に伴い管理する下水道施設 (管路・マンホール等) の増加及び経年による下水道施設の老朽化等により、維持管理費は年々増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、パトロールや点検を計画的に行う必要がある。	二次評価の要否	
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42520011	
事務事業名	とみ里団地浄化槽維持管理事業	
予算書の事業名	3.とみ里団地浄化槽維持管理事業	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	
	当分継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	002010102
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	2. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) とみ里団地浄化槽の適正な管理を行い、住民の健康で快適な生活環境を維持し、河川などの水質保全と水の循環を健全に保つ。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) とみ里団地の住民	対象指標	① 浄化槽接続世帯	世帯	0	37	42	47	52
			②						
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 浄化槽の維持管理	活動指標	① 点検回数	回	0	52	52	52	52
	*平成24年度の変更点 なし								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 浄化槽から放流可能な水質に浄化する。	成果指標	① 年間平均放流水質 (BOD)	mg/l	0.00	3.00	5.00	5.00	5.00
その結果	<施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成23年度より、建設課から公有財産所管換えがあった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	1,190	1,542	1,542	1,542	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	1,190	1,542	1,542	1,542	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 将来的に浄化槽が壊れた場合、特定環境保全公共下水道への接続が必要である。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	1	1	1	1		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	200	200	200	200		
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	0	841	841	841	841		
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	2,031	2,383	2,383	2,383		
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	公社による浄化槽の設置は稀である。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 浄化槽の適正な管理により、排水が放流水質基準以下となり、必要性は高く、貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 とみ里団地排水処理施設条例第2条第1号	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 維持管理費も増加するので、経費削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 費用として、平成18年度以降、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、適正な料金を徴収する。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 費用として、平成22年度から使用料について約12%の値上げ (料金改定) をしたところ。現在、県内10市においては、中位に属する。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
浄化槽への接続率が年々増加し維持管理費が少しずつ増加傾いている。浄化槽の老朽化してきており特定環境保全公共下水道への接続を計画的に行う必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42510017	
事務事業名	鴨川放水路下水道移設事業（繰越明許）	
予算書の事業名	90.鴨川放水路下水道移設事業（繰越明許）	
事業期間	開始年度 平成18年度	終了年度 当面継続
実施方法	開始年度 平成18年度	終了年度 当面継続
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	松岡 忍	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010102
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	2. 公共下水道管理費	

	対象	手段	意図	その結果	単位	実績		計画・目標				
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
◆事業概要（どのような事業か。事業の内容、業務の手順など） 富山県が施工する鴨川総合流域防災事業のため、支障となる下水道管を移設する。												
	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 鴨川放水路沿線の下水道に接続している住民。				① 全体移設管路延長	m	529	529	529	529	529	
					②							
					③							
		<平成23年度の主な活動内容> 下水道管100mを移設した。 *平成24年度の変更点 県の施工状況を見て実施			① 移設管路延長	m	0	105	70	0	0	
					②							
					③							
	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 鴨川放水路完成後も引き続き下水道を利用できる。				① 延長移設管路延長	m	207.00	312.00	382.00	382.00	382.00	
					移設率（移設管路延長/全体移設管路延長）	%	39.13	58.98	72.21	72.21	72.21	
					③							
	<施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ（何年頃）からどのようなきっかけで始まったか） 平成10年の大雨により鴨川が増水し、床下浸水の被害が発生し、富山県において、鴨川放水路の事業が計画された。						財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
						(千円)	0	0	0	0	0	
						(千円)	17,062	27,596	31,000	0	60,000	
						(千円)	0	0	0	0	0	
						(千円)	17,062	27,596	31,000	0	60,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 環境の変化なし						①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	0	2
						②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,100	800	800	0	800
						B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	4,626	3,364	3,364	0	3,364
						事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	21,688	30,960	34,364	0	63,364
						(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 市民や各種団体から鴨川放水路の早期完成を要望されている。						◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
						● 把握している	他市も同様に県事業に付随して業務を行っている					
						○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道管の移設に際し、適切な排水設備を設置することにより、施策の目指すすがたと結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 移設管の管径の見直しにより、事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 設計、監督の最低限の時間であり削減の余地が無い。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 []
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	移設管の管径の見直しによりコスト削減を図る。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	移設管の管径の見直しによりコスト削減を図る。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
富山県が施工する鴨川放水路工事に伴う下水道管移設工事であるため、県が事業を実施する限りは必要不可欠な事業である。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
[]	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42520013	
事務事業名	管路維持管理事業	
予算書の事業名	1. 管路維持管理費	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	松岡 忍	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	003010102
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	2. 農村下水道維持管理費	

	対象	手段	意図	その結果	単位	実績		計画・目標					
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 下水道施設(管路・マンホール等)が適正に機能しているか、点検・調査及び定期的に管路清掃も行き、支障のある箇所については修繕を行う。													
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 下水道施設(管路・マンホール等)及び下水道整備された周辺の住民。				対象指標	① 管路延長	m	131,817	131,873	131,880	131,880	131,880	
						② 修繕要望箇所件数	件	7	6	15	15	15	
						③							
	<平成23年度の主な活動内容> 下水道管路延長936mの点検・清掃及び修繕を行った。 *平成24年度の変更点 なし				活動指標	① 管路清掃延長	m	3,913	936	1,000	1,000	1,000	
						② 修繕要望箇所件数	件	7	6	15	15	15	
						③							
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 汚水を処理場まで安定して流下させるため、下水道施設の機能確保をする。				成果指標	① 延管路清掃延長	m	16,026.00	16,962.00	17,962.00	18,962.00	19,962.00	
						② 修繕実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
						③							
	<施策の目指すすがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農村下水道は平成3年度から8地区が順次整備され、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上のため、下水道施設の適切な維持管理が必要になった。						財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
							(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
							(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,093	2,495	3,658	3,658	3,658
							(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
							A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	3,093	2,495	3,658	3,658	3,658
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 管路延長の増加や経過年数とともに、下水道施設の劣化による修繕や、流下能力の確保のため計画的な清掃を実施しなくてはならない。							①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
							②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,000	200	200	200	200
							B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,205	841	841	841	841
							事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,298	3,336	4,499	4,499	4,499
							(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から舗装の損傷、管路の閉塞等の問い合わせがある。						◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
						<input checked="" type="radio"/> 把握している	管渠維持管理は、当然他市も行っている。						
						<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 既設下水道設備の維持管理は不可欠であり、施策の目指すがたに直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するため、維持管理も増加するので、経費削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するとともに、施設の老朽化等により、修繕等も増加する。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
下水道施設の老朽化等により、維持管理費は年々増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、パトロールや点検を計画的に行う必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42520012	
事務事業名	農村下水道維持管理事業	
予算書の事業名	2. 処理場維持管理費	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	003010102
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	2. 農村下水道維持管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 東城、平沢、上野方、天神、上中島、西布施処理施設の適正な管理を行い、住民の健康で快適な生活環境を維持し、河川などの水質保全と水の循環を健全に保つ。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 処理場への流入水質	① 流入水質 (BOD)	mg/l	157	164	200	200	200
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 東城、平沢、上野方、天神、上中島、西布施処理場の維持管理	① 点検回数	回	420	401	401	401	401
	*平成24年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する。	① 放流水質 (BOD)	mg/l	4.00	3.20	5.00	5.00	5.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 生活排水による水環境の悪化や農作物への悪影響、農業用水の水質の保全の必要という点から、平成3年度の東城地区をはじめとして農業集落排水事業による処理施設の建造も進んでいる。処理施設が供用開始とともに本事業による施設管理が始まった。		財源内訳						
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	42,608	44,128	47,670	47,670	47,670
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	42,608	44,128	47,670	47,670	47,670
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 東城浄化センターの供用から始まって、平沢・天神・上野方・上中島・西布施と維持管理施設が増えた。今後施設の老朽化により維持管理費の増加が予想される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,400	600	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,887	2,523	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	48,495	46,651	50,193	50,193	50,193
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内他市の農集処理場管理委託は、公共下水道処理場と別である。				
		● 把握している	→					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 既設下水道施設の維持管理は不可欠であり、施策の目指すがたに直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 下水道接続件数が、年々増加し、流入水量も増加するので、事業費の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 費用として、平成18年度以降、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、適正な料金を徴収する。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 費用として、平成22年度から使用料について約12%の値上げ (料金改定) をしたところ。現在、県内10市においては、中位に属する。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
下水道事業の促進による整備区域の拡大に伴い管理する下水道施設の稼働率の増加及び経年による下水道施設の老朽化等により、維持管理費は年々増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、点検を計画的に行う必要がある。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42520008				
事務事業名	農業集落排水事業				
予算書の事業名	2. 農業集落排水事業				
事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	○ 1. 指定管理者代行		○ 2. アウトソーシング		○ 3. 負担金・補助金
					● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	松岡 忍	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	003010201
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	2. 農業集落排水事業費	
目	1. 農業集落排水事業費	

	単位	実績			計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全・農村生活環境の改善・農村地域における資源循環の促進を目的としている。 事業概要は、農村集落を対象に各地区単位での汚水処理区を設定し、管路施設及び処理施設を整備するもので、処理区は8地区としている。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 農山村集落8地区(東城、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施)の住民	→	① 農山村区域内の計画下水道管延長 ② 農山村区域内の計画公共樹設置数 ③	m 個	132,000 2,136	132,000 2,142	132,000 2,152	132,000 2,162	132,000 2,172
手段 <平成23年度の主な活動内容> 農業集落排水事業の汚水樹設置工事設計、監督、完成検査、支払い等の事務を行った。 ※平成24年度の変更点 なし	→	① 下水道管路整備延長(累計) ② 公共樹設置数(累計) ③	m 個	131,817 2,136	131,873 2,142	131,880 2,152	131,880 2,162	131,880 2,172
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画区域内の住民が農業集落排水施設を使えるようになる。	→	① 管路整備進捗率 ② 公共樹設置進捗率 ③	%	99.86 100.00	99.90 100.00	99.91 100.00	99.91 100.00	99.91 100.00
その結果 <施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農山村集落における生活様式の変化にともない、生活雑排水の流入による農業用排水路の水質悪化や農村環境の悪化が目立つようになった。その対策としてこれらを改善するため平成3年度より事業が開始された。	財源内訳	①国・県支出金 ②地方債 ③その他(使用料・手数料等) ④一般財源	(千円)	17,255 46,200 3,944 0	0 4,100 217 24	0 8,000 500 0	0 8,000 500 0	0 8,000 500 0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 「資源循環施策」として農村下水道汚泥の再利用のため、整備済の上中島地区、西布施地区では、汚泥から肥料を作り出すコンポスト施設を整備し汚泥資源の再利用を図ることとなった。また、事業完了後も住宅の新築等で公共樹の新設が予想される。	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間	(人) (時間)	4 1,700	3 400	3 400	3 400	3 400
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,149 74,548	1,682 6,023	1,682 10,182	1,682 10,182	1,682 10,182
	(参考)人件費単価	(円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)	農村下水道普及率(H21年3月末現在) 魚津市17.6%、富山市4.9%、高岡市2.3%、氷見市22.8%、滑川市11.5%、黒部市24.5%、砺波市11.8%、小矢部市8.9%、南砺市15.1%、射水市11.9%、県全体9.0% (ただし、行政人口に対する農村下水道人口の割合)				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、農村地域における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すすがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成23年度からは汚水樹設置の事業となったため削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成23年度からは汚水樹設置の事業となったため削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 経済状況も踏まえて料金改定予定
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 工事負担金、使用料とも適正である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	水洗化率の向上を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	水洗化率の向上を図る。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)	
農村集落の生活改善や農業用水の水質保全のため必要な事業である。	
二次評価の要否	
不要	

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000					
事務事業名	水洗化促進事業					
予算書の事業名	なし					
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
下水道の普及を図るためのPR活動及び水洗化促進のための未接続世帯への個別訪問				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民 (下水道未接続者)	対象指標	① 未整備人口	人	1,983	2,113	2,000	1,900	1,800	
	② 未接続人口		人	4,583	3,471	3,000	2,500	2,000		
	③ 未接続世帯個別訪問件数		件	296	268	300	300	300		
手段	<平成23年度の主な活動内容> 毎年全国的に実施される「下水道の日」(9月10日)にあわせ、下水道の役割やしくみのPR、またその普及を図るための街頭PR活動を行う。(9月10日 アップルヒルにて) 未接続世帯への個別訪問 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 啓発用品配布数	個	300	300	300	300	300	
	② 浄化センター施設見学会参加者数		人	302	252	300	300	300		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 下水道の必要性を理解してもらい、下水道未接続者が下水道の接続をする。	成果指標	① 水洗化率(累計)	%	82.10	82.10	84.00	85.00	86.00	
	② 未接続世帯面会率(空き家を除く)		%	80.70	62.90	80.00	80.00	80.00		
	③ 訪問による明確な接続意思表示件数		件	2.00	2.00	3.00	3.00	3.00		
その結果	<施策の目指すがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 「下水道の日」は、昭和33年、著しく遅れていたわが国の下水道の全国的な普及を図る必要があることから、このアピールを全国的に展開するため、当時の建設省(現国土交通省)、厚生省(現環境省)が協議して「全国下水道促進デー」として始まった。「下水道の日」に改められたのは平成13年である。個別訪問は、平成22年度から班体制を組んで実施。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	5	0	0	0	
				④一般財源	(千円)	13	30	29	30	30
				A. 予算(決算)額(①)~(④)の合計	(千円)	18	30	29	30	30
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	4	4	4	4
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	360	700	700	700	700
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,514	2,944	2,944	2,944	2,944
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,532	2,974	2,973	2,974	2,974
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	「下水道の日」については 施設見学会：富山市・高岡市・黒部市 展示会：高岡市・氷見市・射水市 街頭PR活動：滑川市・魚津市					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	下水道の普及を図ることにより、施設と結びつくので、必要度は高く、貢献度は大きい。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 下水道法 (昭和33年法律第79号) 第11条の3第5項	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 個別訪問によってもすぐ成果を望めるものでないが地道な努力が必要
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今よりも効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 下水道の日関係事業は、基本的に富山県下水道協議会からの助成金にて事業を行っており、啓発用品配布数を少なくすれば事業費の削減になるが、そのことにより普及活動も縮減されるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 面会できない場合は、夜間訪問を行っている。 委託という方法もあるが、日中時間を作って訪問している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 -

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	個別の未接続理由等の実態把握に努め、きめ細かい対応を行っていく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
「下水道の日」関係事業は、下水道の役割、必要性を広く市民に理解と周知していただくために、全国規模で実施しており、整備率及び水酸化率向上に向け、また、個別訪問は職員が現場を把握でき、効果はすぐに現れないが重要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	下水道接続事業	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	松岡 忍	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津市下水道条例及び魚津市農村下水道条例に基づき、下水道接続の排水設備計画確認申請の審査及び検査等一連の業務を行う事業		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の下水道供用区域内で排水設備の新設・改築及び廃止を行う申請者	対象指標	① 公共排水設備等計画確認申請件数	件	352	334	340	340	340
			② 農集排水設備等計画確認申請件数	件	96	59	60	60	60
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 「対象者が指定工事に工事を依頼→指定工事が市に確認申請書を提出→市で申請書を審査し指定工事が工事を実施→工事完了後、完了届及び使用開始届を市に提出→市は完了検査を行い、合格した場合に検査済証を交付」これらの一連の業務と下水道使用料金を賦課するための確認及び掃除の仕方等を説明 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 検査件数 (公共・農集計)	件	448	393	400	400	400
			② 合格件数	件	448	393	400	400	400
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 法令等に適合した排水設備が設置されることにより、生活排水を安全かつ安心して下水道管へ導くことができる。	成果指標	① 検査合格率=合格件数/検査件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 下水道法に基づき、公共下水道は平成3年に魚津市下水道条例で、農村下水道は平成5年に魚津市農村下水道条例で制度化された。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0		
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			④一般財源 (千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(①)~(④)の合計 (千円)	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公共下水道の供用区域が市街地の頃は、申請件数も多かったが、近年の供用区域が農村部に拡大しているため、申請件数がほぼ横ばいに推移すると予想される。農村下水道も事業が完了したので申請件数はほぼ横ばいと予想される。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,200	800	800	800		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	9,251	3,364	3,364	3,364		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	9,251	3,364	3,364	3,364		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 接続に対して、高齢世帯で家を継ぐ者がいないため接続できない、年金生活者などで余裕がない、既設浄化槽が使用ができなくなるまで接続しない等の意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 接続事業は、当然他市も行っている。						
		● 把握している							
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、施策のめざすがたと直結する。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後の程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 下水道接続事業としての事業費はないので削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、整備により供用区域拡大と、平成19年度からディスプレイ設置の業務が増したため、当分は削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担金 (分担金)、組合加入金を事前に納めているので、接続に当たっては負担はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)	
下水道への接続に際して、適正な排水設備を設置することは、健全な下水道経営に必要な事業である。	
二次評価の要否 不要	
★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	下水道排水設備指定工事店認定事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続	業務分類
					6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
<p>◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)</p> <p>魚津市下水道条例に基づき、排水設備の施工ができる業者を指定する業務</p>						
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>魚津市の下水道供用区域内で排水設備の施工を行う業者</p>	社	166	163	167	171	175
<p>手段</p> <p><平成23年度の主な活動内容></p> <p>下水道排水設備指定工事店の指定要件に適合しているか審査し、要件を満たしていれば、指定工事店として認定する。また、有効期間の5年を経過したものや、異動があったものについて再度審査をし、要件を満たしていれば認定する。</p> <p>*平成24年度の変更点</p> <p>なし</p>						
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>適正な技術力を持った指定工事店が排水設備を施工することにより、生活排水を安全かつ安心して下水道管へ導くことができる。</p>						
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた></p> <p>排水設備の施工不良や誤接続を無くし、排水設備の閉塞や、不明水の流入を防止することにより、健全な下水道経営が行われています。</p>						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>下水道法に基づき、公共下水道は平成3年に魚津市下水道条例で、農村下水道は平成5年に魚津市農村下水道条例で制度化された。</p>	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>当初は、魚津市に営業所のある業者のみ指定であったが、平成10年10月1日より富山県内に営業所があればよくなり、申請業者が増えた。また、この時申請した100社が、5年ごとに同時に更新することになり事務量が増えることになる。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	841	841	841	841
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>知り合いに配管業者がいるので、工事をしてもらいたいが、魚津市の指定工事店ではない。なんとかならないか。</p>	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	他市も条例で制度化されている。			
	<input type="radio"/> 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、健全な下水道経営に結びつく。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 魚津市下水道条例第 6 条、魚津市農村下水道条例第 4 条第 5 項	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はないので削除できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 申請者より、手数料を取った場合、指定工事に登録せずに工事を行う業者が出る恐れがあるため、見直しは考えていない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	維持 コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間)	維持 成果の方向性

★一次評価 (課長総括評価)	
下水道への接続に際して、適正な排水設備の施工ができる業者を指定することは、健全な下水道経営に繋がる。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	下水道責任技術者試験委員事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	業務分類
					6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の下水道供用区域内で排水設備の施工を行う技術者	→ 対象指標	① 下水道排水設備責任技術者登録者数	人	3,952	3,931	3,985	4,039	4,093
手段	<平成23年度の主な活動内容> 責任技術者の更新の受付、新規の受付を行う。試験委員として、講習会の実施、認定試験を実施する。 *平成24年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 魚津市で新規及び更新受付した数	件	280	222	241	3,211	371
			② 講習会の参加人数	人	222	168	187	3,157	317
			③ 試験委員会、講習会、試験の開催回数	回	7	8	5	5	5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適正な技術力を持った指定工事店が排水設備を施工することにより、生活排水を安全かつ安心して下水道管へ導くことができる。	→ 成果指標	① 期日までに適正に受付した数	件	280.00	222.00	241.00	3,211.00	371.00
その結果	<施策の目指すすがた> 排水設備の施工不良や誤接続を無くし、排水設備の閉塞や、不明水の流入を防止することにより、健全な下水道経営が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか)	当初は各市町村でまちまちな基準で排水設備責任技術者を認定しており市町村ごとに技術力に差があったため、平成10年10月1日より各県単位で共通の基準で排水設備責任技術者を認定することとなった。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	現在は、富山県の排水設備責任技術者認定試験に合格した者しか責任技術者になれないが、今後、全国共通試験問題となることから、他県で合格した者も登録できるようになる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	841	841	841	841	841	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	841	841	841	841	841	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	他市も条例で制度化されている。						
		○ 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、施策と結びつくので、必要度は高く、貢献度は大きい。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 魚津市下水道条例第6条、魚津市農村下水道条例第4条第5項	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はないので削除できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 現在、手数料は、8,000円となっており、他県と比べても同程度である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	維持 コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間)	維持 成果の方向性

★一次評価 (課長総括評価)	
下水道への接続に際して、適正な排水設備の施工ができる下水道排水設備責任技術者を指定することは、健全な下水道経営に必要な事業である。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42510001			
事務事業名	公共下水道事業			
予算書の事業名	公共下水道整備事業			
事業期間	開始年度	昭和60年度	終了年度	当面継続
業務分類	3. 建設事業			
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	牧 英治	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010201
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	1. 公共下水道事業費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、人間の生活、又は生産活動に伴って生じる汚水をきれいにする処理場の建設及び各家庭や事業場などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道事業計画区域内の住民	① 計画区域内人口 [公共区域]	人	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
		② 計画面積 [公共区域]	ha	701	701	701	701	701
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・処理場建設は、日本下水道事業団に処理場施設の長寿命化計画(基礎、詳細調査)委託を行った。 ・污水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成24年度の変更点なし	① 整備人口 [公共区域]	人	22,145	21,990	22,130	22,270	22,410
		② 整備面積 [公共区域]	ha	592	594	606	618	630
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画区域内の住民が公共下水道を使用できるようにする。	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口) [公共区域]	%	92.27	91.63	92.21	92.79	93.38
		② 面積整備率(整備面積/区域面積) [公共区域]	%	84.45	84.74	86.45	88.16	89.87
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津大火の翌年、昭和32年に火災復興事業の一環として、旧魚津町(大町・村木地区)を中心に合流式(汚水と雨水を一つの管で集める方式)による下水道整備が始まりました。その後、高度経済成長に伴う生活様式の変化や都市化の進展による河川などの水質悪化対策として、昭和60年に分流式(汚水と雨水を別々の管で集める方式)での整備が始まった。		財源内訳	(千円)	42,250	42,715	74,950	212,200	220,500
		①国・県支出金	(千円)	84,975	39,087	68,025	162,480	198,450
		②地方債	(千円)	35	4,282	7,525	19,720	22,050
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	127,260	86,084	150,500	394,400	441,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	6	6	6	6	6
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は、国からの補助金、市債(借入金)と下水道負担金・使用料を主な財源として整備を進めているが、市の財政が厳しい状況にあり、事業進捗に遅れが生じている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1,840	2,300	2,300	2,300	2,300
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	7,737	9,672	9,672	9,672	9,672
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	134,997	95,756	160,172	404,072	450,672
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
		(参考)人件費単価	(円@時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 未整備区域における污水管路の早期整備について、多くの市民から強く要望されている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要				
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、市街地周辺部における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 費用対効果の高い地区を重点に下水道整備を進めることで、下水道整備率の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他の地下埋設物との同時施工や新技術・新工法の採用により事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 近年、道路管理者や既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。また、利用者への工事や負担金・使用料などに関する説明時間も増加していることから人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 下水道が整備されると生活環境が改善されると共に土地の利用価値も増大する。この事業をすべて税金でまかなうと利益を受けられない地域の方との間に不公平が生じることから、市の条例に基づき徴収を行っている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市と比較して平均的な負担水準であり、また、既負担者との公平性を考慮した場合、当面、現行の水準を維持すべきである。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現在実施中の市水道課との同時施工をさらに推進するとともに、道路事業等との一体的整備を行うことにより、事業費の削減に努める。 新技術、新工法を採用し、事業費の削減、簡便化を図る。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	未整備区域の整備の緊急性、効率性を検討し、次期変更認可に反映させる。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の可否
公共下水道区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため必要な事業である。財政が厳しい状況であるが、整備率及び水洗化率100%に向け事業を推進する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41110001				
事務事業名	雨水幹線築造事業				
予算書の事業名	雨水幹線築造事業				
事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	牧 英治	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	411001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	浸水対策の強化	

予算科目	コード3	002010201
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	1. 公共下水道事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 雨水幹線流域の住民、家屋、田畑	対象指標	① 北中1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長)	m	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	
			② こうなぎ川1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長)	m	110	110	110	110		
			③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 国庫補助申請、地元説明・交渉、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 北中1号雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m	1,650	1,734	1,830	1,830	1,830	
			② こうなぎ川1号雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m	0	57	87	110		
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 大雨による浸水被害をなくする。	成果指標	① 北中1号雨水幹線整備率[累計](整備済み延長/整備計画延長)	%	90.16	94.75	100.00	100.00	100.00	
			② こうなぎ川1号雨水幹線整備率[累計](整備済み延長/整備計画延長)	%	0.00	51.82	79.09	100.00	100.00	
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> 風水害による被害を未然に防止するための河川・用排水路などが整備されます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 大雨が降るたびに、家屋の床下浸水や道路・田畑が冠水しており、これらを解消するために北中1号雨水幹線は平成9年度から、また、中川1号雨水幹線は平成18年度から事業着手した。				財源内訳	(千円)	34,250	41,856	49,000	10,300	0
				(千円)	30,825	38,042	44,100	9,270	0	
				(千円)	3,425	4,253	0	0	0	
				(千円)	0	0	5,900	1,030	0	
				(千円)	68,500	84,151	99,000	20,600	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は国からの補助金、市債(借入金)を主な財源として整備を進めている。市の財政は一段と厳しい状況にあり、事業費の確保に苦慮している。また近年、全国でゲリラ的豪雨による浸水被害が相次いでいることから住民の不安が高まっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	5	5	5	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,800	1,900	1,900	1,900	0
				B: 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	7,569	7,990	7,990	7,990	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	76,069	92,141	106,990	28,590	0
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 浸水被害を受けている流域住民や市議会の各党派から、未整備区間の早急なる整備を強く要望されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	計画概要、整備状況、事業費などの概要					
				○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	当事業は、市街地における浸水対策の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	現地に適した工法で施工しており、事業費を削減する余地はない。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。平成18年度以降は住宅密集地区内での施工であり、地元住民や地権者への説明・交渉時間の増加することが考えられることから、人件費を削減することは困難である。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	治水は住民の生命・財産を守る基本的な行政課題であり、受益者負担は発生しないと考えられる。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	雨水公費の原則により、受益者負担を求めることができない。(他市も同様) 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	維持
	中・長期的 (3～5年間)	維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
浸水被害の防止及び安全な生活環境を確保するために必要な事業である。財政が厳しい状況であるが、住民の生命財産を守るため早期完成に向け事業を推進する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42510002	
事務事業名	特定環境保全公共下水道事業	
予算書の事業名	特定環境保全公共下水道整備事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	牧 英治	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010202
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	2. 特定環境保全公共下水道事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、人間の生活、または生産活動に伴って生じる汚水をきれいにする処理場の建設及び各家庭や事業場などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民	① 計画区域内人口 [特環区域]	人	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		② 計画面積 [特環区域]	ha	376	376	376	376	376
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・污水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成24年度の変更点 なし	① 整備人口 [特環区域]	人	8,057	8,941	9,080	9,220	9,360
		② 整備面積 [特環区域]	ha	203	226	243	260	277
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画区域内の住民が公共下水道を使用できるようにする。	① 下水道整備率 (整備人口/計画区域内人口) [特環区域]	%	73.25	81.28	82.55	83.82	85.09
		② 面積整備率 (整備面積/区域面積) [特環区域]	%	53.99	60.11	64.63	69.15	73.67
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和60年から始まった公共下水道区域の整備に加え、都市化が進む郊外の公共用水域の保全と生活環境の改善を図るため、平成4年度から事業が開始された。		財源内訳	(千円)	151,715	321,236	525,250	381,030	368,000
		② 地方債	(千円)	270,900	312,207	486,300	342,927	331,200
		③ その他(使用料・手数料等)	(千円)	4,890	34,073	54,339	38,103	36,800
		④ 一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④)の合計	(千円)	427,505	667,516	1,065,889	762,060	736,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は、国からの補助金、市債(借入金)と下水道分担金を主な財源として整備を進めているが、市の財政が厳しい状況にあり、事業進捗に遅れが生じている。また、比較的地価の安い未整備地区では、近年、宅地開発や集合住宅の建設が盛んに行われ、これに污水管路の整備が追いつけない状況にある。		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	7	7	7	7	7
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	4,600	5,400	5,400	5,400	5,400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	19,343	22,707	22,707	22,707	22,707
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	446,848	690,223	1,088,596	784,767	758,707
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 未整備区域における污水管路の早期整備について、多くの市民から強く要望されている。また、事業認可を受けていない計画区域について、早期事業着手を要望されている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	→	下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要				
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、市街地周辺部における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 費用対効果の高い地区を重点に下水道整備を進めることで、下水道整備率の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他の地下埋設物との同時施工や新技術・新工法の採用により事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 近年、道路管理者や既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。また、利用者への工事や負担金・使用料などに関する説明時間も増加していることから人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)	
なし	説明 下水道が整備されると生活環境が改善されると共に土地の利用価値も増大する。この事業をすべて税金でまかなうと利益を受けられない地域の方との間に不公平が生じることから、市の条例に基づき徴収を行っている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市と比較して平均的な負担水準であり、また、既負担者との公平性を考慮した場合、当面、現行の水準を維持すべきである。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
現在実施中の市水道課との同時施工をさらに推進するとともに、道路事業等との一体的整備を行うことにより、事業費の削減に努める。新技術、新工法を採用し、事業費の削減、簡便化を図る。		
未整備区域の整備の緊急性、効率性を検討し、次期変更認可に反映させる。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
特定環境保全公共下水道区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	